

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社キトー
【英訳名】	KITO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鬼頭 芳雄
【本店の所在の場所】	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地
【電話番号】	055-275-7521
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部長 遅澤 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階
【電話番号】	03-5908-0161
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部長 遅澤 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	27,793	32,868	41,855
経常利益 (百万円)	2,140	1,904	4,094
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,280	1,269	2,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,780	3,060	4,484
純資産額 (百万円)	20,403	24,444	22,003
総資産額 (百万円)	37,694	60,977	41,108
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.53	48.58	91.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.08	48.31	90.42
自己資本比率 (%)	52.1	38.5	51.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.74	29.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（米州）

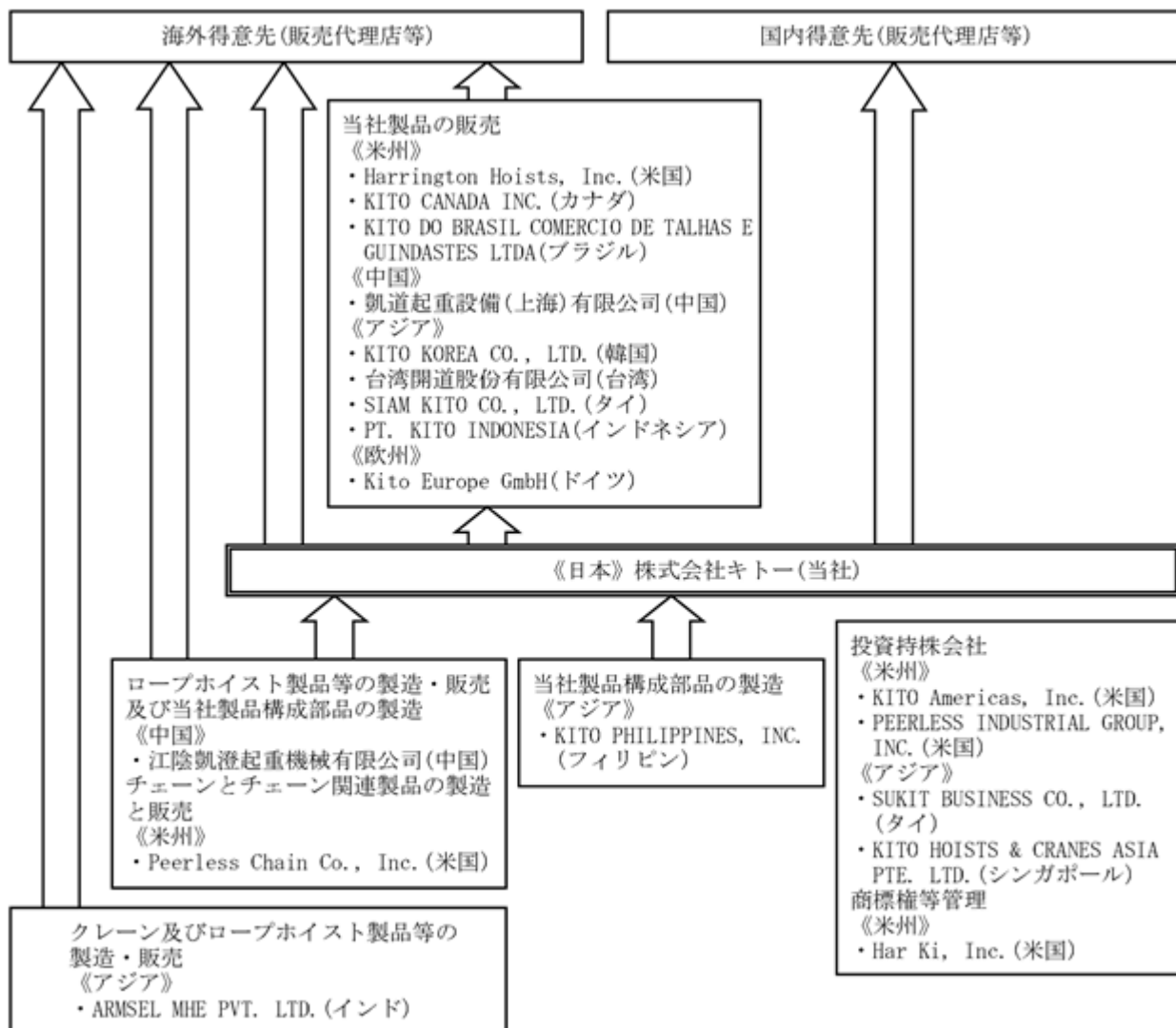
第2四半期連結会計期間より、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

（アジア）

前連結会計年度末において非連結子会社でありましたKITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたKIMA REALTY, INC.は、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

主要な関係会社の事業の系統図は次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社山梨中央銀行及び三井住友信託銀行株式会社（以下「貸付人」という。）との「シンジケートローン契約書」

当社（以下、「借入人」という。）は、平成26年12月24日付で、貸付人と、株式会社三井住友銀行をエージェントとして、「シンジケートローン契約書」を締結しております。本借入は、平成26年8月12日に締結し、同年8月18日に実行した、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の買収資金の借入を、長期の借入に借り換えたものであります。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

1. 契約の相手先 株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社山梨中央銀行及び三井住友信託銀行株式会社
2. 貸付金額 118百万USドル
3. 借入金額 本書提出日現在残高 118百万USドル
4. 契約期間満了日 平成37年1月27日
5. 主な借入人の義務 (1) 借入人及びその子会社の財産、経営等に重大な変化が発生した場合の報告、決算書等の報告。 (2) 借入により資産取得する場合の当該資産の担保提供の場合等を除き、書面による事前承諾なく、第三者に担保提供をしない。 (3) 書面による事前承諾なく、一部の貸付人に対する本契約上の債務を被担保債務の全部又は一部とする担保提供を行わない。 (4) 次の財務制限条項を遵守すること。 平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本（純資産の部の合計金額 - 新株予約権の金額 - 繰延ヘッジ損益の金額 + 自己株式の金額）を、平成26年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本（純資産の部の合計金額 - 新株予約権の金額 - 繰延ヘッジ損益の金額 - 少数株主持分の金額 + 自己株式の金額）を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、日本では企業の設備投資意欲が継続し、需要も堅調に推移しております。北米でも全般的な回復基調が持続し、企業業績が改善するなか、設備投資回復の動きが続いています。一方で中国は経済の減速傾向が続いており、景気の見通しは不透明です。アジアでは日系企業を中心とした需要に底堅いものがあるものの、各地域の不安定な情勢もあり、成長の勢いに鈍化がみられます。全般的には、業績は底堅く推移しております。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の達成に向けて、アジアを中心とした新興市場への事業展開は、経済情勢を注視しつつ慎重に継続する一方、持続的な成長が見込まれる北米にリソースをシフトするなど、経済環境の変化に応じ柔軟な対応をとって参ります。製品ラインナップの強化、生産及び調達のグローバル展開については、引き続き積極的に取り組みを進め、事業の成長に向けた活動を推進して参ります。

この結果、買収したPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC（以下、PEERLESS社）の業績の寄与もあり、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、32,868百万円（前年同期比18.3%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益1,842百万円（前年同期比6.7%減）、連結経常利益1,904百万円（前年同期比11.0%減）、連結四半期純利益1,269百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	17,299百万円 （10.5%増）	3,173百万円 （12.9%増）
米州	14,029百万円 （58.6%増）	739百万円 （10.0%増）
中国	6,227百万円 （0.3%増）	601百万円 （8.7%減）
アジア	2,975百万円 （17.9%減）	437百万円 （前年同期は19百万円の営業利益）
欧州	1,244百万円 （18.0%増）	17百万円 （822.6%増）

#### （日本）

売上高は17,299百万円となり、とりわけ米州子会社向けの輸出が伸びたことにより、前年同期に比べて10.5%の増加となりました。国内市場は、民間の設備投資が順調に推移するほか、建築土木関係などの公共需要も底堅く推移しました。営業利益は、輸出採算の改善を図ったことなどから、前年同期に比べて12.9%増加し、3,173百万円となりました。

#### （米州）

米国では全般的な経済の回復基調を受けて幅広い業界で需要が継続したことに加えて、買収したPEERLESS社の売上が、当第3四半期連結累計期間から連結業績に寄与したことから、米州全体では売上高14,029百万円（前年同期比58.6%増）と、大きく増収となりました。PEERLESS社を除いた既存事業の売上も増加し、米州全体で好調を維持しています。営業利益は739百万円となり、前年同期に比べて10.0%の増加となりました。

#### （中国）

経済の減速傾向が続き、依然として景気の先行きの不透明感が払拭されないなか、為替の影響もあって、円換算後の売上高は6,227百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は601百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### （アジア）

タイ及びインドネシアを中心に、主に日系自動車関連産業を中心とする需要を取り込んでおりましたが、それら地域での設備投資が鈍化しており、アジア全体では売上高2,975百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失437百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

#### （欧州）

全般的に需要が堅調に推移したことに加えて、為替の影響もあり、売上高1,244百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益17百万円（前年同期比822.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は60,977百万円と前連結会計年度末に対し19,869百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加2,514百万円、商品及び製品の増加5,290百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加1,419百万円、のれんの増加5,917百万円等によるものです。

負債

負債合計は36,533百万円と前連結会計年度末に対し17,428百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,430百万円、短期借入金の増加16,126百万円等によるものです。

純資産

純資産合計は24,444百万円と前連結会計年度末に対し2,441百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加1,119百万円、為替換算調整勘定の増加1,369百万円等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は607百万円であります。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことに伴い、米州の従業員数は前連結会計年度末に比べて425名増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,048,200	27,048,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,048,200	27,048,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	13,524,100	27,048,200	-	3,976	-	5,199

(注)平成26年10月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式総数は13,524,100株増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,071,400	130,714	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	13,524,100	-	-
総株主の議決権	-	130,714	-

(注) 当社は平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割は反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	451,900	-	451,900	3.34
計	-	451,900	-	451,900	3.34

(注) 当社は平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割は反映しておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	8,745
受取手形及び売掛金	9,414	10,579
商品及び製品	7,433	12,723
仕掛品	1,619	3,028
原材料及び貯蔵品	1,274	1,700
その他	1,977	3,038
貸倒引当金	29	69
流動資産合計	27,920	39,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,290	4,617
機械装置及び運搬具(純額)	3,086	4,505
その他(純額)	2,627	2,532
有形固定資産合計	10,003	11,655
無形固定資産		
のれん	567	6,484
その他	627	1,539
無形固定資産合計	1,194	8,024
投資その他の資産		
繰延税金資産	895	586
その他	1,086	962
投資その他の資産合計	1,982	1,548
固定資産合計	13,181	21,228
繰延資産	5	2
資産合計	41,108	60,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,249	16,680
短期借入金	2,621	18,747
未払費用	1,859	2,060
未払法人税等	1,022	429
引当金	397	733
その他	1,377	12,746
流動負債合計	12,528	31,398
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	2,805	2,162
役員退職慰労引当金	157	173
退職給付に係る負債	2,458	2,152
その他	154	646
固定負債合計	6,576	5,134
負債合計	19,104	36,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,205
利益剰余金	11,599	12,718
自己株式	423	396
株主資本合計	20,353	21,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	891	2,261
退職給付に係る調整累計額	186	283
その他の包括利益累計額合計	698	1,977
新株予約権	37	37
少数株主持分	914	925
純資産合計	22,003	24,444
負債純資産合計	41,108	60,977

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,793	32,868
売上原価	17,984	21,493
売上総利益	9,809	11,374
販売費及び一般管理費	7,833	9,532
営業利益	1,976	1,842
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	0	0
為替差益	151	117
その他	177	157
営業外収益合計	349	309
営業外費用		
支払利息	119	183
その他	66	64
営業外費用合計	185	247
経常利益	2,140	1,904
特別利益		
固定資産売却益	-	316
持分変動利益	2	-
負ののれん発生益	10	-
保険解約返戻金	4	-
特別利益合計	17	316
特別損失		
減損損失	5	-
固定資産除却損	74	-
特別損失合計	79	-
税金等調整前四半期純利益	2,077	2,221
法人税等	726	944
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	1,277
少数株主利益	69	7
四半期純利益	1,280	1,269

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
為替換算調整勘定	1,428	1,874
退職給付に係る調整額	-	97
その他の包括利益合計	1,430	1,782
四半期包括利益	2,780	3,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,625	2,548
少数株主に係る四半期包括利益	154	512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結範囲の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。また、第2四半期連結会計期間より、KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたKIMA REALTY, INC.は、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が822百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	220百万円
買掛金	- 百万円	549百万円
その他(流動負債)	- 百万円	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	694百万円	862百万円
のれんの償却額	133百万円	194百万円
負ののれんの償却額	5百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	129	1,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	194	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	326	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	326	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,773	8,829	6,106	3,031	1,052	27,793	-	27,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,874	15	100	591	2	7,585	7,585	-
計	15,648	8,845	6,206	3,623	1,054	35,378	7,585	27,793
セグメント利益	2,810	672	658	19	1	4,163	2,187	1,976

(注)1. セグメント利益の調整額 2,187百万円には、セグメント間取引消去 873百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,314百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、稼働見込がなくなった遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」において、当社連結子会社であるSIAM KITO CO., LTD.の株式追加取得時に取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10百万円であります。



当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,679	13,961	6,041	2,945	1,240	32,868	-	32,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,619	68	186	29	3	8,907	8,907	-
計	17,299	14,029	6,227	2,975	1,244	41,775	8,907	32,868
セグメント利益 又はセグメント損失( )	3,173	739	601	437	17	4,094	2,251	1,842

(注)1. セグメント利益の調整額 2,251百万円には、セグメント間取引消去 708百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「米州」において、20,836百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「米州」において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては5,349百万円であります。なお、のれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	49円53銭	48円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,280	1,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,280	1,269
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,851,739	26,131,720
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	49円8銭	48円31銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	238,067	150,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成24年 6 月22日 取締役会決議日 平成25年 5 月28日 (1) 新株予約権の数 100個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 20,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 853円 (4) 新株予約権の行使期間 平成27年 5 月29日 ~ 平成35年 5 月28日	第11回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成25年 6 月20日 取締役会決議日 平成26年 5 月27日 (1) 新株予約権の数 300個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 60,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 1,140円 (4) 新株予約権の行使期間 平成28年 5 月28日 ~ 平成36年 5 月27日

(注) 当社は、平成26年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第71期 (平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで) 中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	326百万円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月 3 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社キトー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 剛  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。